

(財) 旭硝子財団

第 16 回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

- 全回答者平均の環境危機時刻は、1992 年調査開始以来最も針が進み、初めて 9 時 30 分台に突入。
- 危機時刻を決める上で、回答者の 7 割が「地球温暖化」を念頭に。
- 2013 年以降の取り組みでは、回答者の半数が「アメリカ、オーストラリアを規制対象国に加え、主要発展途上国も参加する体制」と回答。
- 温暖化防止への長期的対応として、回答者の 9 割が「温室効果ガスの排出を将来的に現在の 50% 以下にする必要がある」と回答。

財団法人旭硝子財団（理事長：瀬谷博道）は、平成 4 年より毎年世界の環境有識者を対象とする環境アンケート調査を実施しておりますが、この度、世界 96 カ国、715 名から頂いた調査結果がまとまりましたので、要点を発表致します。（調査並びに本年度調査概要は添付資料を参照）

1. 環境危機時計～人類存続の危機に対する認識

- ・ 全回答者の平均時刻は 9 時 31 分で、昨年より 14 分進んだ。これまでで最も危機意識が高い。
- ・ 日本の危機時刻は 9 時 34 分で、昨年比に比べ 19 分進んだ。
- ・ 中東とアジアを除き、全地域で針が進んだ。海外合計は、昨年より 9 分進み、9 時 28 分。

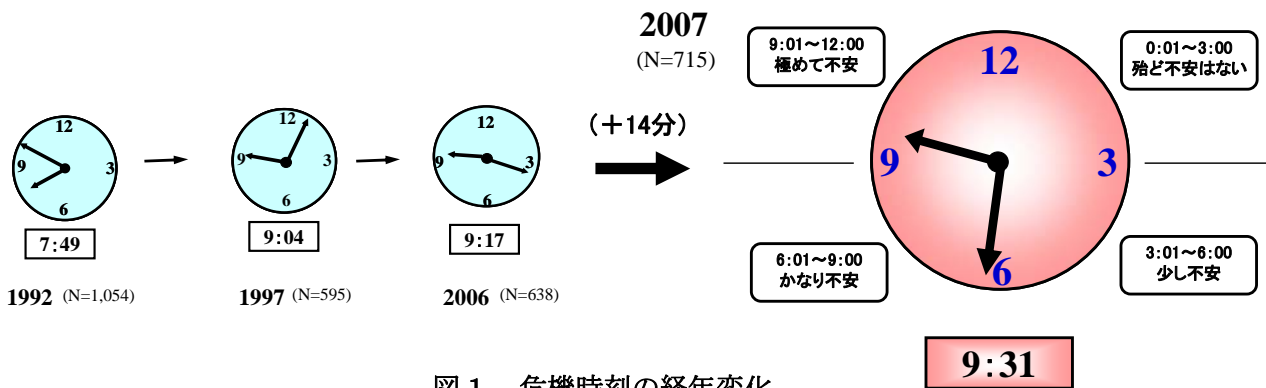


図 1. 危機時刻の経年変化

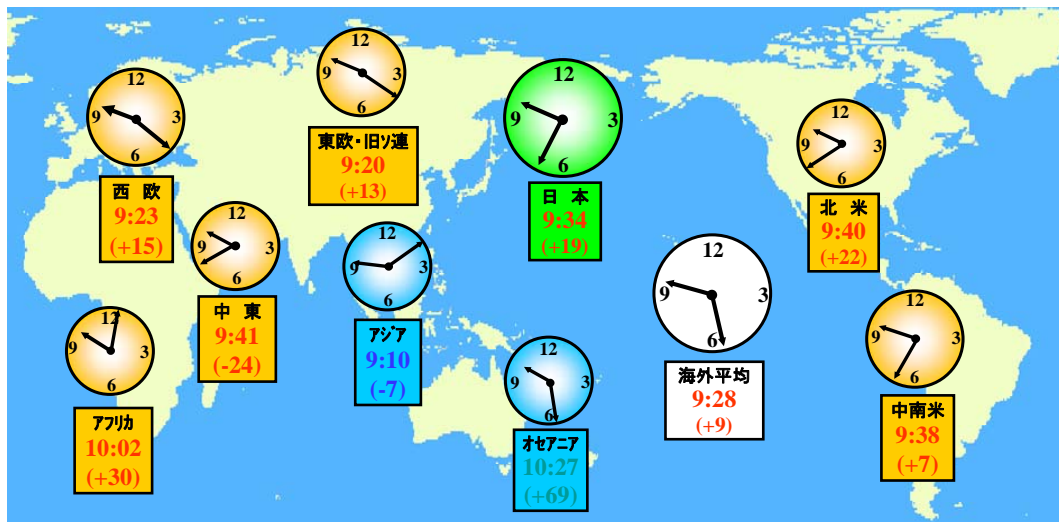


図 2. 各地域の危機時刻

- ・ 環境危機時刻の記入にあたり念頭に置いた項目は、全地域で「地球温暖化」が最も高かった。
- ・ 昨年の調査と比べ、「地球温暖化」をあげた割合は日本では6ポイント、海外合計では8ポイント、全体で7ポイント上昇した。
- ・ 「地球温暖化」を選択した割合は先進地域（日本、西欧、北米、先進アジア）では8割であったのに対し、途上地域（中南米、アフリカ、その他アジア）では6割と差が見られた。

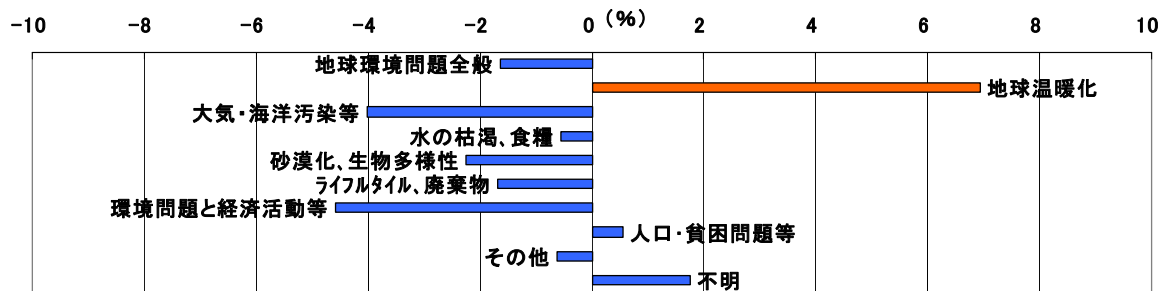


図 3. 危機時刻の記入にあたり念頭においた項目 — 対前年(2007年-2006年)

表 1. 危機時刻の記入にあたり念頭においた項目

	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	先進地域	途上地域	その他地域	全体
地球環境問題全般	29	17	21	9	25	17	20	6	30	29	25	22	23	24
地球温暖化	(80)	(70)	(70)	(94)	(57)	(69)	(66)	(78)	(53)	(82)	(79)	(61)	(68)	(73)
大気・海洋汚染等	17	26	30	47	46	31	26	(44)	(57)	35	22	39	(48)	(28)
水の枯渇、食糧	45	(51)	36	35	31	31	54	39	20	35	44	36	29	40
砂漠化、生物多様性	(49)	40	(44)	(71)	(49)	(47)	(57)	(44)	(53)	24	(49)	(50)	43	(49)
ライフスタイル、廃棄物	23	21	31	9	22	33	11	22	37	12	23	22	26	23
環境問題と経済活動等	13	9	19	9	13	22	3	6	30	0	13	13	15	13
人口・貧困問題	18	36	36	21	16	39	31	22	20	(59)	23	24	31	24
その他	5	19	4	3	4	0	0	11	0	6	6	2	5	5
不明	1	2	1	0	8	3	9	6	0	0	1	7	2	3

2. 地球温暖化問題

● 2013年以降の対応

- 2013年以降の新しい規制の枠組みについては、日本、全体とも回答者の半数が「規制対象国にアメリカ、オーストラリアを先進国に加え、主要発展途上国も参加する新体制で進む」を選んだ。
- 「世界のすべての国が規制の枠組みに参加する」との回答は全体では12%であったが、日本では5%に留まった。

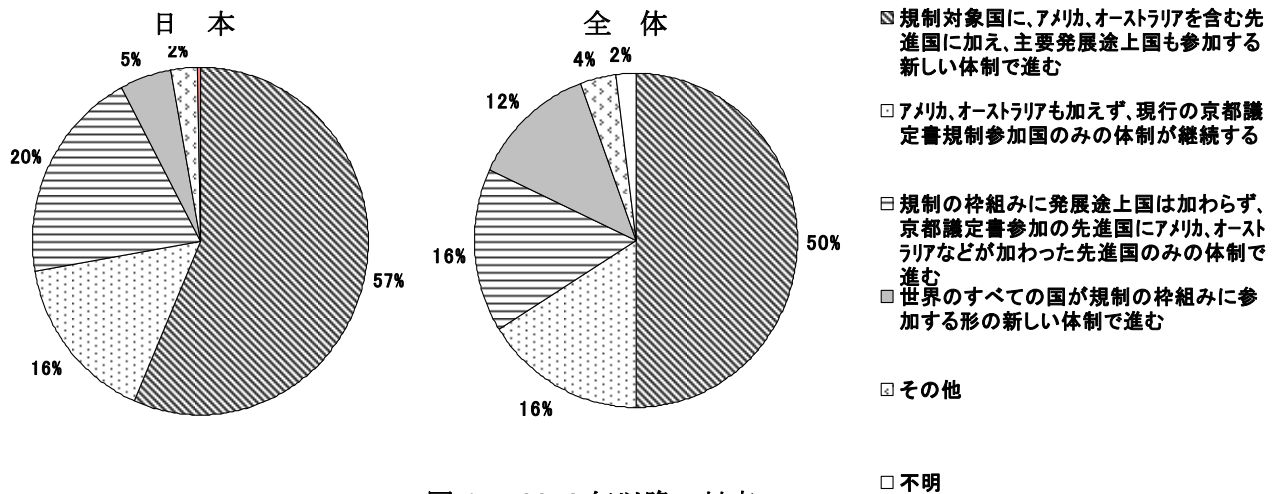


図4. 2013年以降の対応

● 先進国と途上国の差の考慮

- 今後の新しい枠組みを作る上で、先進国と発展途上国のこれまでの経済発展の差をどう考慮するかについて、全体、先進地域、途上地域共に「各国の経済レベルを考慮して削減義務を決める」が半数を占め、最も多かった。
- 「発展途上国に削減義務を負わず」は途上地域が14%であったのに比べ、先進地域は2%にすぎなかった。

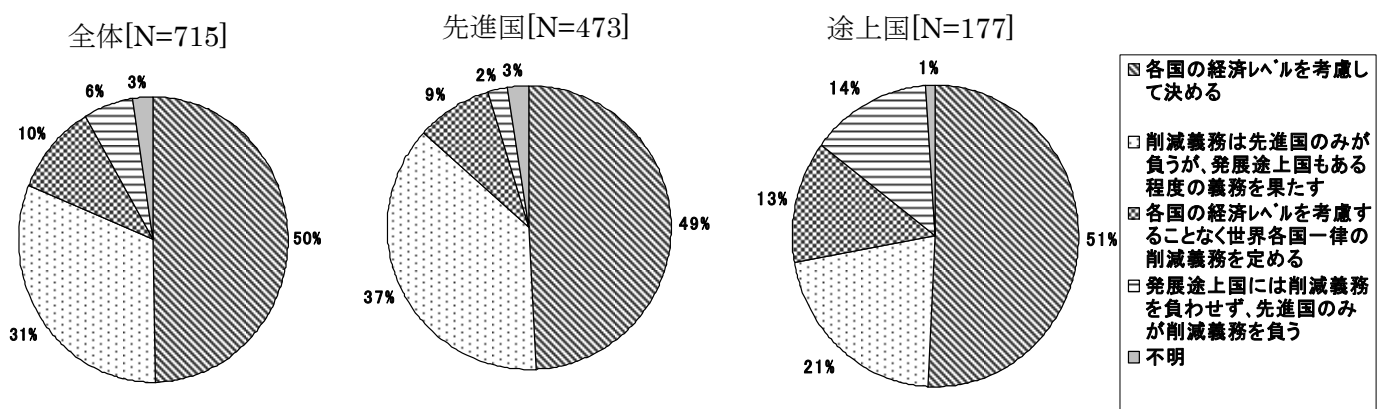


図5. 先進国と途上国の差の考慮

● 途上国が規制を受け入れられるための条件

途上国が何らかの規制を受け入れるための方策としては、「先進国は、資金・技術援助をすることで発展途上国が規制をクリアできるようにサポートする」との回答が 53%と高く、とりわけ日本では 66%と最も高かった。

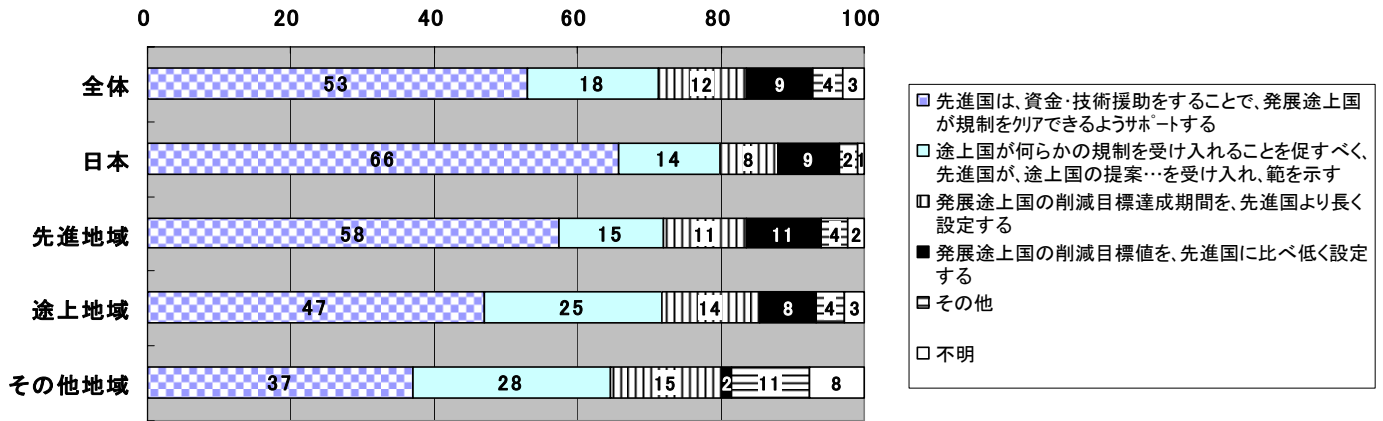


図 6. 途上国が規制を受け入れるための条件

● 京都議定書第一約束期間後の枠組みのための検討課題

2013 年以降の枠組みを有効なものにするための検討課題について、全体では「途上国が規制目標を達成できるようにサポートするために、技術的・資金的支援の仕組みを構築する」との回答が 63%と最も多かった。すべての項目について、先進地域、途上地域で同様の傾向を示した。

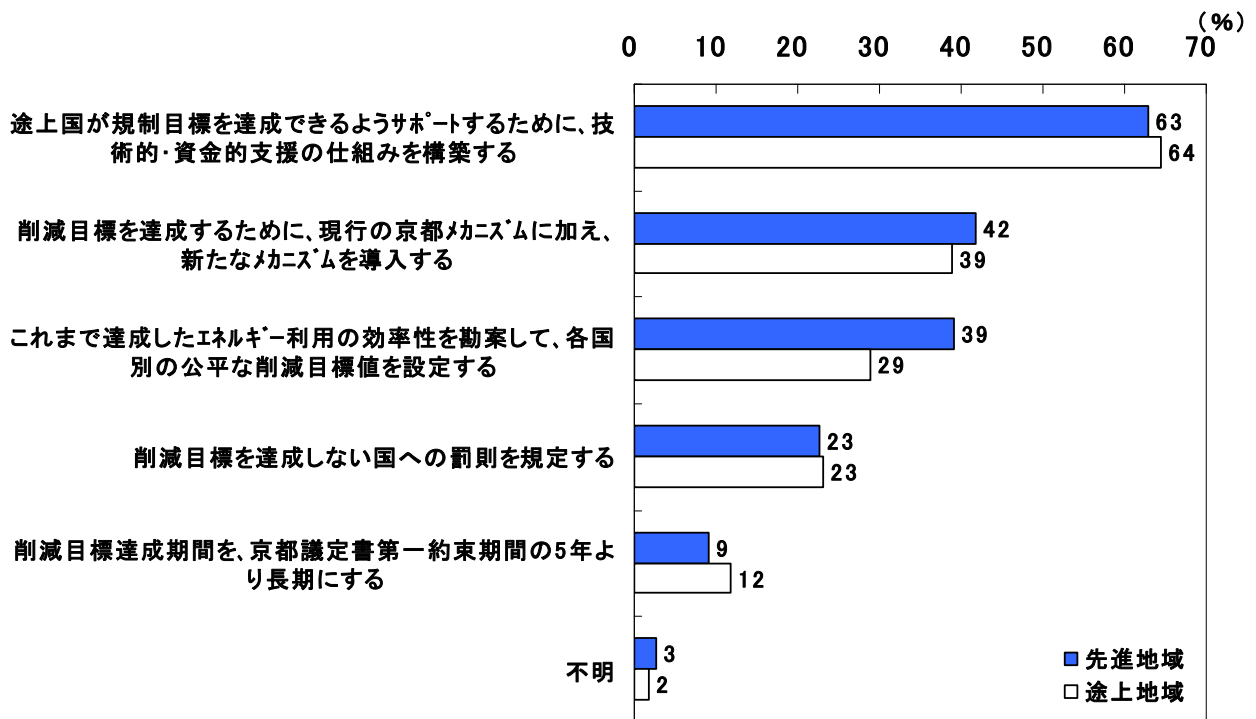


図 7. 京都議定書第一約束期間後の枠組みのための検討課題

● 将来的に、温室効果ガス排出50%以下にする必要があるか

「近い将来必ず必要」と「将来必要となる可能性がある」とをあわせると92%と非常に高い割合の回答者が温室効果ガスの排出を将来的には現在の50%にする必要があると感じている。

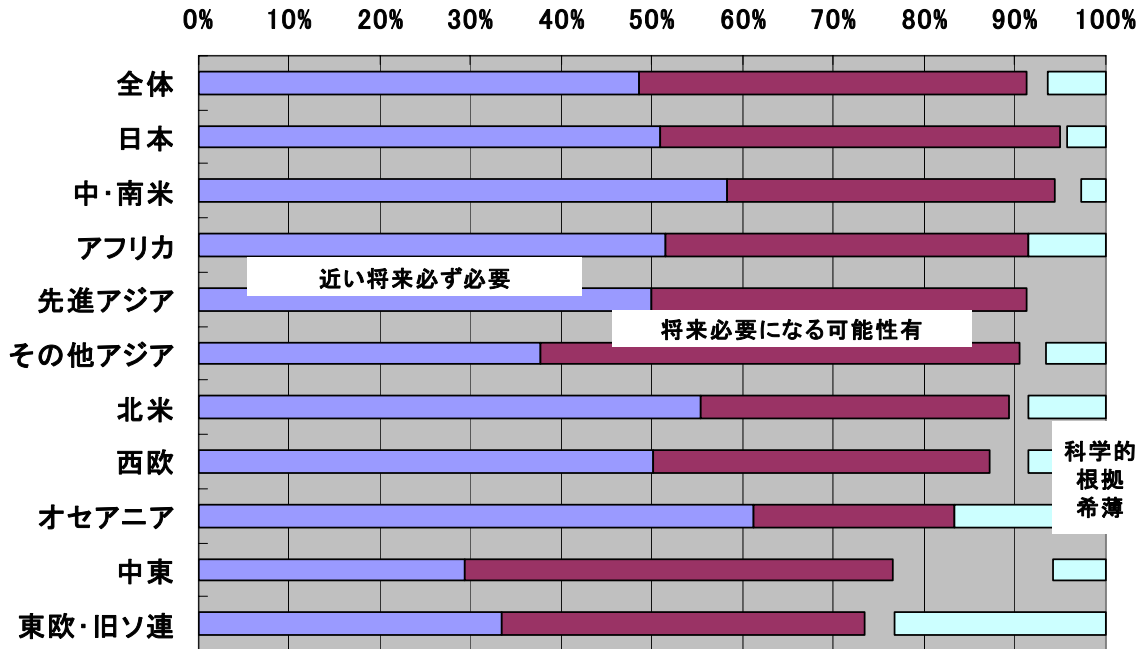


図 8. 温室効果ガス排出を50%以下にする必要があるか

● 大きな削減を実現するためには

先進地域と途上地域で意見が分かれた。先進地域は「炭素に値をつけた新しい経済の仕組みをつくる」との回答が37%で、「京都議定書のような枠組みの中で削減目標を新たに作り、その実現に努力する」とする回答29%を上回ったのに対し、途上地域では前者が20%、後者が44%と逆の結果となった。

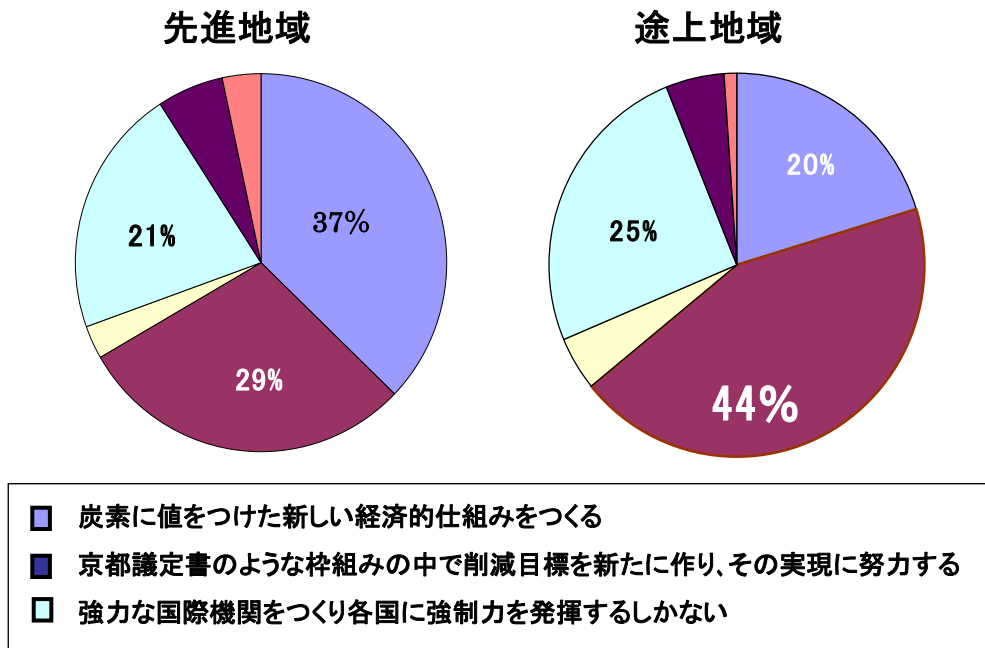


図 9. 大きな削減を実現するためには

3. エネルギー問題

不足エネルギーをまかなう手段としては、全体では「太陽光発電」との回答が40%と最も高く、日本は48%、アフリカ、先進アジア、オセアニアではその割合は50%以上であった。

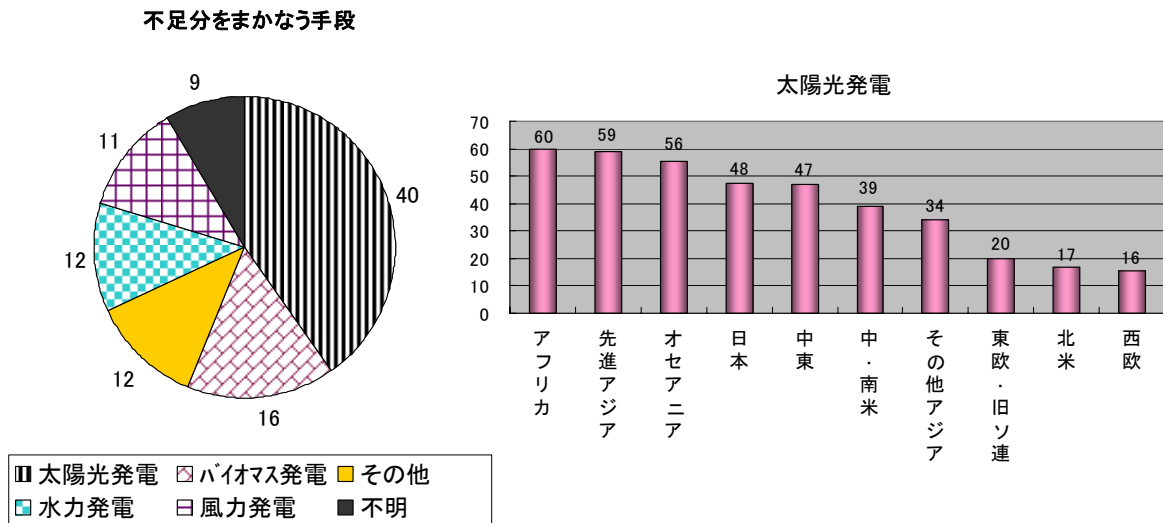


図 10. エネルギー問題

4. アジェンダ 21 の進捗状況

- “進展した”との回答が50%を超えた項目は、日本、海外とも昨年と同じく「環境教育の推進」「自治体や市民の参画」「科学・技術の貢献」「リサイクルシステムの構築」「産業界の環境対策」であった。
- 今年も「森林資源対策」「地球温暖化防止対策」「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」の5項目は“進展していない”が“進展した”を上回った。“進展していない”が50%を超えたのは、今年も「ライフスタイルの変更」だけだった。

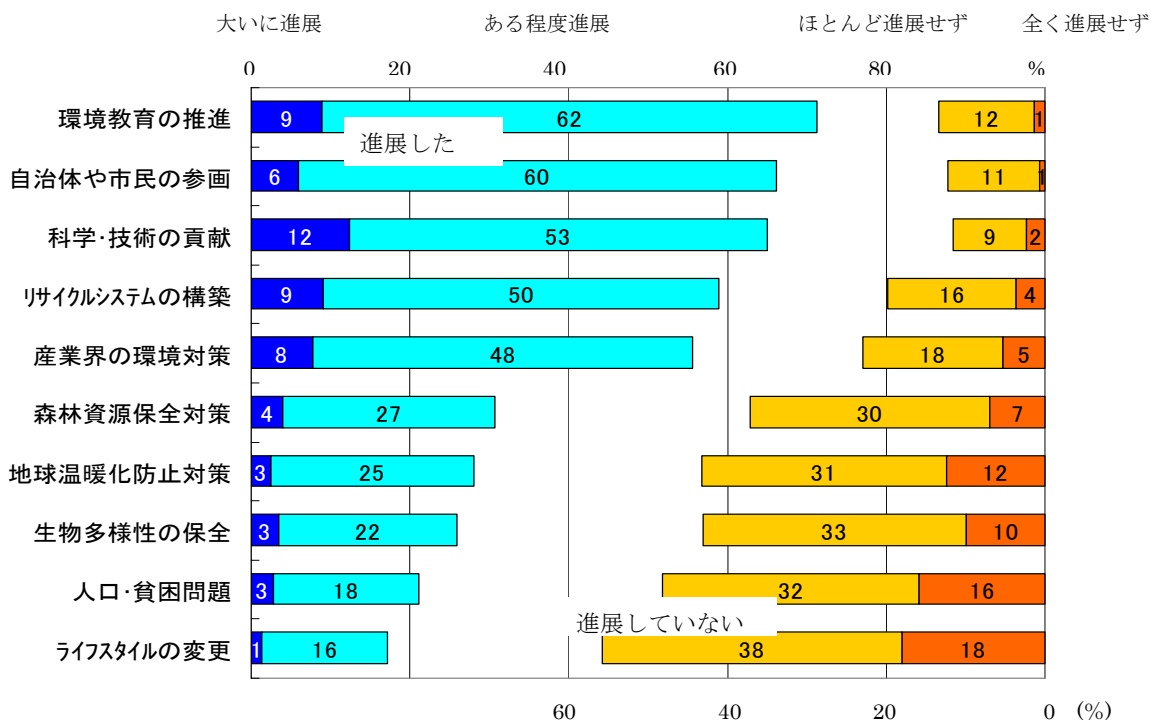


図 11. アジェンダ 21 の進捗状況

5. ライフスタイルの変更

・3年前と比べ、市民の環境意識が向上している（やや向上しているを含め）とする回答が75%と高い値を示した。

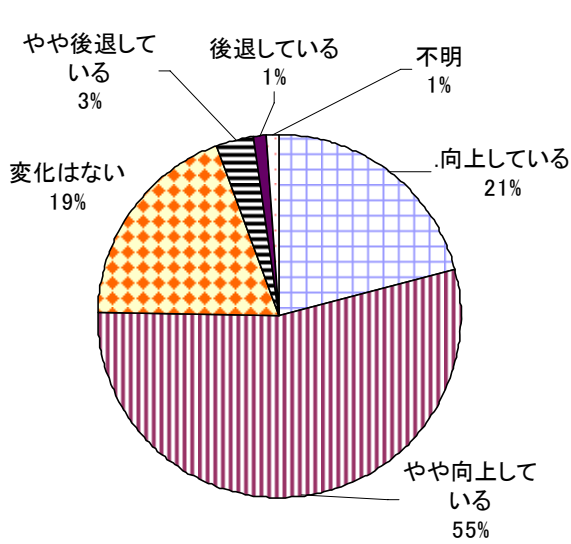


図 12. 環境問題に対する市民意識の3年前との比較

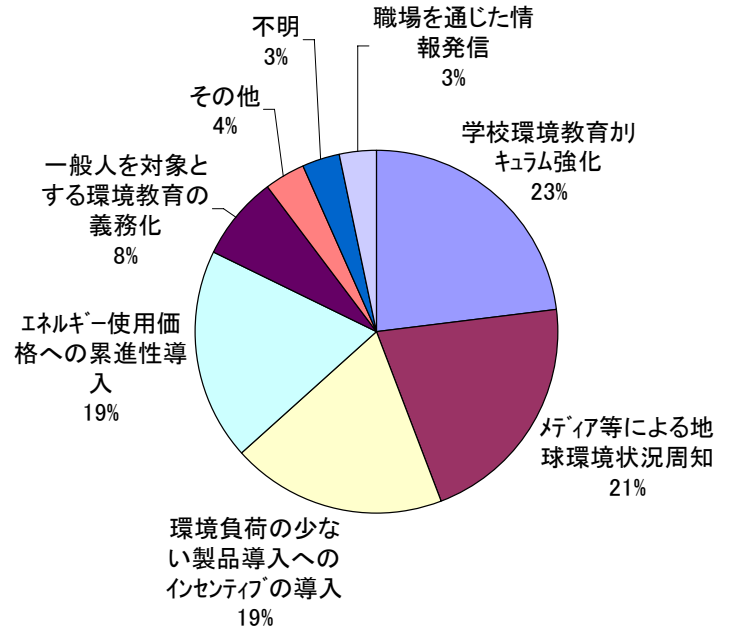


図 13. 個人の意識改革を促すのに効果的な施策

以上

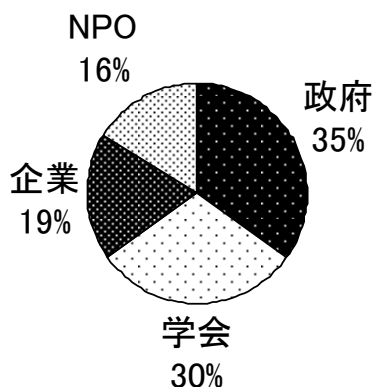
- * 調査結果の全貌・詳細は報告書を参照してください。
- * 調査内容は9月5日からインターネットでもご覧頂けます。

本件に関するお問い合わせ先

財団法人旭硝子財団 事務局長 鮫島俊一
 〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3サイエンスプラザ2階
 Tel: 03-5275-0620 Fax: 03-5275-0871
 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を、平成4年以来行っています。(監修は地球環境戦略研究機関理事長であり、当財団理事の森島昭夫先生)。毎年4月に約4,000名に質問票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して、9月に調査結果を発表しています。アンケート回答者の属性別比率は、多い順から政府関係、大学・研究機関、企業、非政府組織となっています。1992年にアンケート調査を開始して以来、日本を含め199カ国に調査票を送付し、156カ国から回答を得ています。



調査票送付国数と回答国数

	送付国数	回答国数
アジア	25	23
アフリカ	53	43
オセアニア	15	9
西欧	24	19
東欧・旧ソ連	27	20
中東	16	11
北米	2	2
中南米	36	28
合計	198	155

●本年度の調査項目

継続調査項目：「人類存続の危機に関する認識－環境危機時計」「アジェンダ21」の進捗状況
 本年度焦点を当てた項目：地球環境問題、エネルギー問題、ライフスタイルの変更

●本年度の調査概要

調査時期：平成19年4月から6月
 調査対象：世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）

送付数：3,890
 回収数：715
 回収率：18.3%

地域別の回収結果：

	回収数	構成比 (%)
日本	322	45.0
北米	47	6.6
西欧	70	9.8
先進アジア（韓、香、台、シ）	34	4.8
先進地域	473	66.2
その他アジア（日本、先進アジアを除く）	106	14.8
中南米	36	5.0
アフリカ	35	4.9
途上地域	177	24.7
オセアニア	18	2.5
東欧・旧ソ連	30	4.2
中東	17	2.4
その他地域	65	9.1
（海外合計）	393	55.0
全体合計	715	100.0